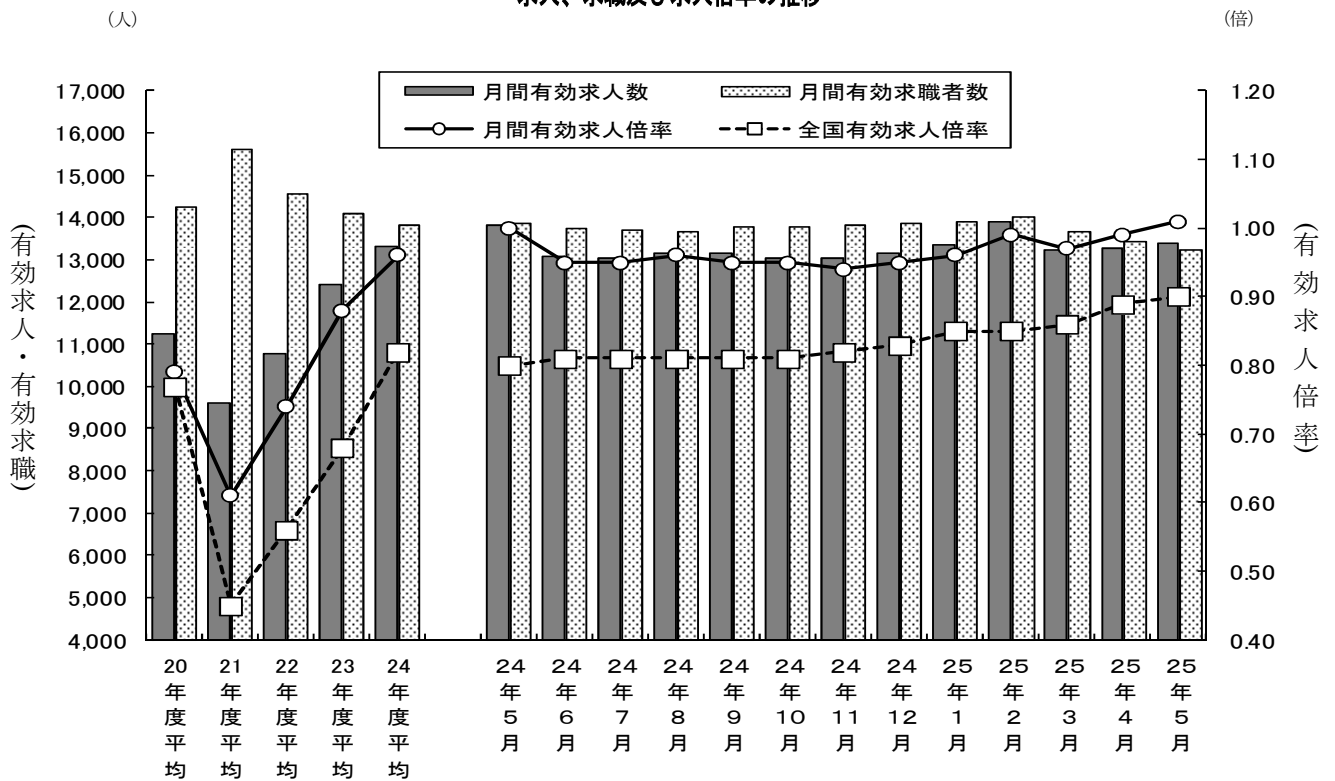


島根の雇用情勢（平成25年5月分）について

- 平成25年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.01倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- 有効求人数（季節調整値）は13,372人で、前月比0.6%（83人）増加し、有効求職者数（同）は13,227人で前月比1.5%（206人）減少した。
- 島根の雇用情勢は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月
月間有効求人数	11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,814	13,082	13,040	13,157
月間有効求職者数	14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,865	13,761	13,709	13,663
月間有効求人倍率	0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	1.00	0.95	0.95	0.96
全国有効求人倍率	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.80	0.81	0.81	0.81

項目 \ 月	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月
月間有効求人数	13,142	13,048	13,045	13,158	13,334	13,905	13,232	13,289	13,372
月間有効求職者数	13,779	13,783	13,806	13,873	13,905	14,027	13,662	13,433	13,227
月間有効求人倍率	0.95	0.95	0.94	0.95	0.96	0.99	0.97	0.99	1.01
全国有効求人倍率	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年5月号～平成24年12月号の同数値とは差異がある。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	平成23年5月～平成24年5月	10,764	11,462	11,332	12,096	12,890	13,082	12,806	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779
	平成24年5月～平成25年5月	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392
月間有効求職者数	平成23年5月～平成24年5月	15,284	15,147	14,394	14,198	14,043	14,048	13,328	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304
	平成24年5月～平成25年5月	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571
月間求人倍率	平成24年5月～平成25年5月	0.90	0.84	0.88	0.95	1.00	1.00	1.01	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92

〈参考2〉 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 0.92 (0.95)				隠岐の島 0.86 (0.61)	県央 0.89 (0.68)		県西部 0.93 (0.84)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	0.98	0.87	0.92	0.62	0.86	0.84	1.01	0.92	0.95
(前年同月)	(1.15)	(0.77)	(0.83)	(0.48)	(0.61)	(0.61)	(0.82)	(0.86)	(0.80)
うち正社員	0.54	0.38	0.58	0.40	0.39	0.52	0.77	0.65	0.54
(前年同月)	(0.92)	(0.39)	(0.45)	(0.27)	(0.22)	(0.42)	(0.62)	(0.62)	(0.46)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,193人で、前年同月と比較し4.1%増加、前月と比較し0.3%減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
23年5月～24年5月	4,186	5,081	4,638	4,907	5,615	5,227	4,613	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989
24年5月～25年5月	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193
対前年同月比	19.2	▲ 5.2	8.2	10.5	▲ 0.8	3.4	10.2	▲ 7.9	▲ 0.9	12.4	▲ 11.4	4.1	4.1

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「医療、福祉」(3.6%増)、「サービス業」(8.5%増)、「宿泊、飲食サービス業」(1.0%増)などで増加した一方、「卸売業、小売業」、「公務、その他」、「農、林、漁業」などで減少した。

産業別新規求人状況(5月)

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比	対前月比
産 業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	46	22	68	△ 18.1	△ 26.9
	C 鉱 業 (05)	9	0	9	28.6	200.0
	D 建 設 業 (06~08)	527	49	576	17.8	40.8
	E 製 造 業 (09~32)	289	178	467	16.5	20.1
	09 食 料 品 製 造 業	79	107	186	15.5	24.8
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	14	9	23	21.1	4.5
	11 織 維 工 業	33	13	46	△ 9.8	15.0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	10	2	12	33.3	△ 14.3
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5	1	6	20.0	200.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0	10	10	△ 33.3	400.0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	10	3	13	62.5	△ 7.1
	16 化 学 工 業	3	0	3	△ 75.0	△ 57.1
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	13	4	17	13.3	750.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	5	0	5	150.0	150.0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	0	10	△ 41.2	0.0
	22 鉄 鋼 業	1	0	1	△ 90.0	△ 80.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	1	9	△ 18.2	125.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	13	1	14	40.0	△ 56.3
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	16	1	17	88.9	21.4
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1	6	0.0	△ 14.3
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13	7	20	400.0	122.2
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14	1	15	114.3	66.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	9	7	16	-	220.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	10	34	25.9	△ 8.1
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	4	0	4	33.3	33.3
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	3	0	3	-	200.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	123	20	143	22.2	△ 19.2
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	166	76	242	16.3	△ 2.0
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	296	610	906	△ 6.3	△ 5.7
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	17	3	20	△ 35.5	△ 52.4	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	56	17	73	73.8	37.7	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業 (71~74)	72	18	90	32.4	△ 5.3	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業 (75~77)	134	462	596	1.0	△ 8.2	
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業 (78~80)	98	102	200	23.5	△ 8.3	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81~82)	34	77	111	9.9	4.7	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	624	342	966	3.6	△ 13.8	
Q 複 合 サービス 事 業 (86~87)	19	30	49	△ 23.4	11.4	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	386	211	597	8.5	21.1	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	117	15	132	2.3	△ 13.2	
92 そ の 他 の 事 業 サービス業	219	169	388	17.6	53.4	
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	31	46	77	△ 56.5	△ 28.7	
合 計		2,930	2,263	5,193	4.1	△ 0.3

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,193 人のうち、正社員の新規求人は 2,022 人で、正社員の全数に占める割合は 38.9%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.55 倍となり、前年同月と比較すると 0.07 ポイント下回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

	月	新規求人数 全 (人)	正社員 新規求人数 (人)	全体の新規求人 に占める割合 (%)	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人数 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	全体の有効 求人倍率 (倍)
24年	5月	4,989	1,833	36.7	9,919	6,140	0.62	1.00
	6月	4,819	1,855	38.5	9,365	4,693	0.50	0.95
	7月	5,017	1,810	36.1	9,153	4,747	0.52	0.95
	8月	5,422	1,993	36.8	8,983	5,000	0.56	0.96
	9月	5,570	1,997	35.9	8,902	5,152	0.58	0.95
	10月	5,405	1,910	35.3	9,113	5,174	0.57	0.95
	11月	5,082	1,909	37.6	8,669	5,085	0.59	0.94
	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,453 人となり、前年同月と比較すると 6.2%減少、前月と比較し 24.7%減少した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
23年5月～ 24年5月	3,709	3,589	3,070	3,446	3,492	3,543	2,958	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682
24年5月～ 25年5月	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453
対前年同月比	▲ 0.7	▲ 13.5	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 2.4	0.8	▲ 5.7	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 5.3%減少した。態様別では、在職者が同 0.6%増加し、離職者は同 4.7%、無業者は同 16.4%減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年								25年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者	3,611	3,063	2,958	3,130	3,370	3,535	2,753	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420
対前年同月比	▲ 1.3	▲ 13.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 3.1	0.2	▲ 5.7	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3
在職者	819	755	793	836	921	931	780	693	1,156	1,325	1,117	797	824
前年度比	6.1	▲ 12.4	10.6	▲ 3.6	14.6	15.4	5.0	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6
離職者	2,231	1,861	1,755	1,880	2,000	2,167	1,638	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127
対前年同月比	2.0	▲ 7.9	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.4	1.8	▲ 2.3	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7
事業主都合	595	515	491	527	627	620	406	410	583	429	505	1,097	581
対前年同月比	2.1	▲ 2.3	▲ 11.7	5.4	9.4	▲ 5.6	▲ 8.8	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4
自己都合	1,464	1,214	1,156	1,233	1,243	1,391	1,115	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390
対前年同月比	3.5	▲ 8.2	3.0	▲ 4.6	▲ 6.8	5.5	0.5	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1
自営	76	55	47	49	55	58	56	37	59	54	57	66	60
対前年同月比	▲ 3.8	▲ 23.6	▲ 27.7	▲ 5.8	▲ 12.7	1.8	0.0	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1
無業者	561	447	410	414	449	437	335	240	433	452	549	639	469
対前年同月比	▲ 19.5	▲ 33.7	▲ 20.7	▲ 31.6	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4

3 就職の状況

就職件数は1,561件で、前年同月と比較すると3.4%の減少となった。
就職率は45.2%で、同1.3ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	5月	1,386	▲ 3.3	37.4	▲ 2.9
	6月	1,589	3.0	44.3	0.3
	7月	1,400	0.3	45.6	4.2
	8月	1,406	10.4	40.8	3.4
	9月	1,552	0.6	44.4	3.8
	10月	1,653	3.4	46.7	▲ 2.2
	11月	1,460	▲ 1.1	49.4	1.8
	12月	1,233	▲ 0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3

(注) 就職率=就職件数/新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は191件(休業162件、教育訓練29件)で、前年同月と比較し42.8%(▲143件)減少し、対象労働者数は2,943人で同41.8%(▲2,111人)減少した。

	23年度	24年度	24年									25年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
計画受理件数	3,939	3,609	334	332	321	298	310	293	305	280	275	267	244	232	191	
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 6.4	▲ 11.8	▲ 1.3	▲ 7.9	4.1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	
対象労働者数	62,860	57,488	5,054	4,979	4,571	4,778	4,881	4,645	4,629	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 23.7	▲ 6.6	▲ 4.2	8.7	14.0	5.5	17.2	▲ 2.6	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、48 事業所となり前年同月比で 17.1%（7 事業所）増加した。産業別では「製造業」、「卸売業、小売業」が 9 事業所と最も多く、次いで「建設業」が 8 事業所、「運輸業、郵便業」が 6 事業所などとなった。

解雇者数は、85 人で、前年同月比で 2.3%（▲2 人）減少した。産業別では「建設業」が 28 人と最も多く、次いで「製造業」が 15 人、「卸売業、小売業」が 14 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年									25年					25.4月～ 25.5月
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
事業所数	609	553	41	45	46	35	46	49	45	36	53	43	41	75	48	123	
対前年同期比	4.3	▲9.2	▲10.9	7.1	▲24.6	▲39.7	▲20.7	▲2.0	36.4	▲10.0	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	7.9	
解雇者数	1,245	1,375	87	72	85	115	161	144	77	84	147	85	98	127	85	212	
対前年同期比	▲4.1	10.4	▲9.4	▲33.3	▲38.8	▲2.5	75.0	▲3.4	37.5	58.5	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	▲30.9	

産業別状況(平成 25 年 5 月)

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険 不動産・ 物品賃貸	学術研究、 専門・ サービス	宿泊業、飲 食サービス	生活関連 サービス、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス業	サービス業	公務、 その他
事業所数	48	2	0	8	9	0	1	6	9	1	2	4	1	0	4	0	1	0
構成比	100.0	4.2	0.0	16.7	18.8	0.0	2.1	12.5	18.8	2.1	4.2	8.3	2.1	0.0	8.3	0.0	2.1	0.0
解雇者数	85	2	0	28	15	0	1	9	14	1	3	4	1	0	6	0	1	0
構成比	100.0	2.4	0.0	32.9	17.6	0.0	1.2	10.6	16.5	1.2	3.5	4.7	1.2	0.0	7.1	0.0	1.2	0.0

6 雇用保険の状況

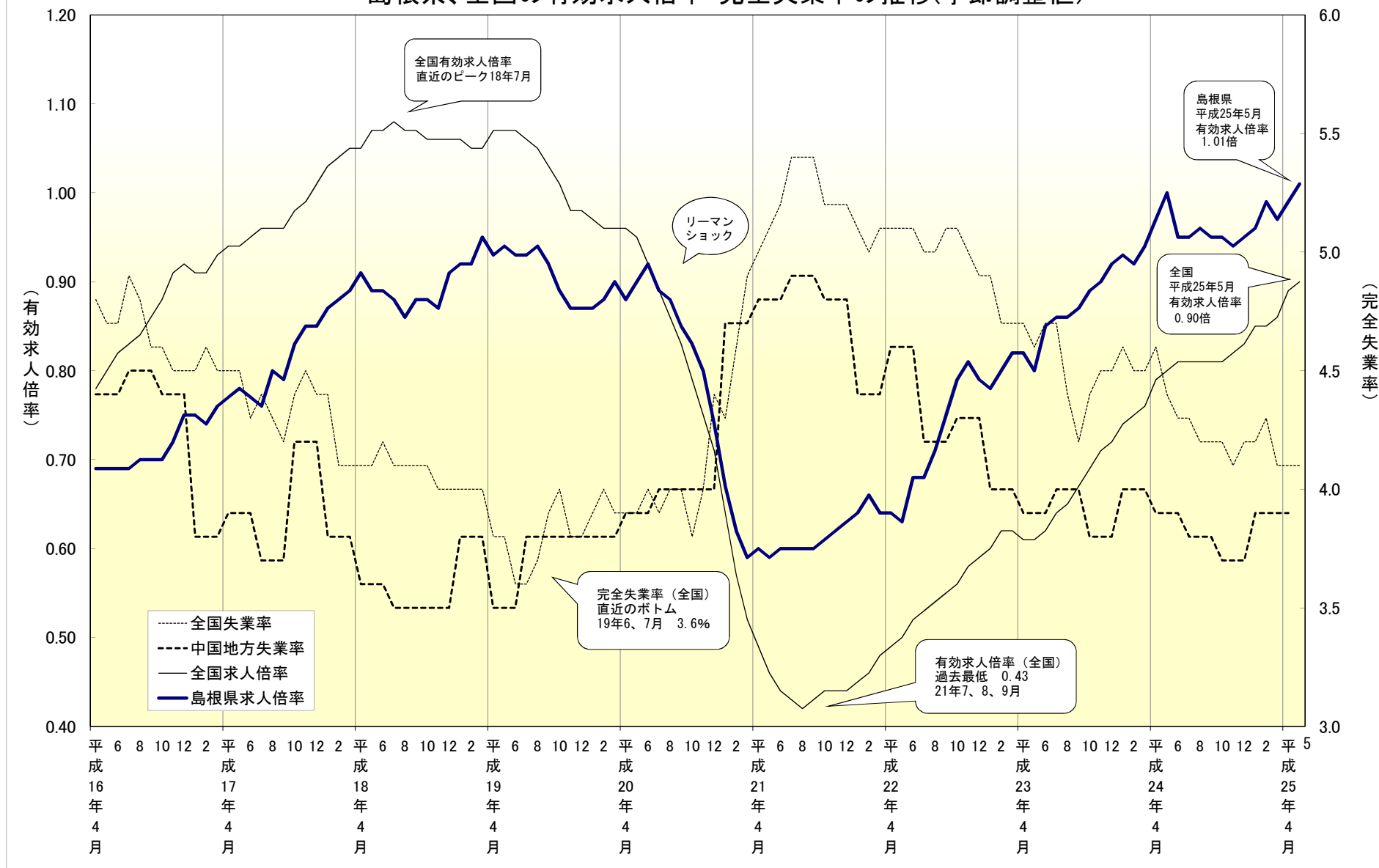
雇用保険受給資格決定件数は、1,146 件で前年同月と比較し 6.3%（68 件）増加した。

雇用保険受給者実人員は、3,456 人で前年同月と比較し 12.2%（▲481 人）減少した。

雇用保険被保険者数は、198,370 人で前年同月と比較し 0.2%（440 人）増加した。

	24年									25年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
受給資格決定件数(件)	1,078	870	809	917	906	1,078	780	617	930	768	820	1,618	1,146	
対前年同月比	5.2	▲17.0	▲8.6	3.0	▲2.1	▲0.2	5.8	8.2	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	
受給者実人員(人)	3,937	3,628	3,798	3,765	3,553	3,602	3,254	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	
対前年同月比	9.9	▲4.5	▲3.2	▲8.6	▲5.9	0.9	▲5.8	▲6.6	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	
被保険者数(人)	197,930	198,307	198,321	197,922	197,648	197,382	197,630	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	
対前年同月比	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)








平成25年5月の雇用情勢の概要

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きが見られる。

(参考：2月→4月「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる。」→5月「厳しさは残るものの、持ち直しの動きが見られる。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.01倍 平成10年2月 以来の水準	前年同月比 4.1%増加 2か月連続増加	前年同月比 6.2%減少 5か月連続減少	解雇者数85人 3か月連続減少	休業対象者数 2,943人 4か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



参照：日本銀行松江支店（5月の金融経済月報）

山陰両県の景気は、一部に弱さが残るが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。

景気判断	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月
日本銀行 松江支店	弱めに推移している	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	一部に弱さが残るが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。

参照：月例経済報告（内閣府発表：6月13日報告）

景気は、着実に持ち直している。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

トピックス

医療,福祉業 医療,福祉における新規求人は、前年同月に比べ13か月連続で増加しています。看護師、介護職種は、慢性的な人手不足状態になってきています。中途採用の求人倍率は、看護師等で2.94倍、介護職等福祉関連職種で1.57倍となっています。

また、県内の看護、介護職種の新規学卒予定者（大学,専門学校等）をみてみますと、平成26年度3月卒で、定員は看護師288人、介護福祉士（介護福祉士コース）200人となっております。これは、県外出身の学生を含む人数であり、更に、島根県西部においては、介護職養成機関の不足が顕著であり、県内全般においては、介護コースの定員割れなど労働力の供給不足が懸念されるなど深刻な状況となっています。

求人者側は、有資格者で即戦力を希望される傾向が強く、労働力の需給バランスが崩れた状況にあっては、若年者を養成して資格取得につなげる計画的な採用計画を立てる必要があります。